

# 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

会計年度末日において継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当無し

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②器具及び備品

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人施設職員等退職共済制度に加入している。

掛金は、「退職給付費用」の科目で処理している。

独立行政法人福祉医療機構が職員本人に支給する金額は、期末要支給額と同額であるため、退職給付引当金は計上していない。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式・第二号第一様式・第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳書（第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式）：当法人では拠点が1つのため作成していない

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

：当法人では収益事業を実施していないため作成していない

(5) 拠点におけるサービス区分の内容

：当法人は保育事業のみであるため、サービス区分別の明細書を作成していない

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	78,534,287	0	0	78,534,287
建物（基本）	72,743,449	0	4,451,400	68,292,049
建物附属設備（基本）	2,994,892	0	432,448	2,562,444
合 計	154,272,628	0	4,883,848	149,388,780

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金

取崩なし

国庫補助金等特別積立金の取崩

減価償却費のうち国庫補助金等相当分について2,313,281円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

固定資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	108,341,827	40,049,778	68,292,049
建物附属設備（基本）	6,504,716	3,942,272	2,562,444
構築物	19,063,570	10,166,512	8,897,058
器具及び備品	10,013,496	8,977,696	1,219,500
合 計	143,923,609	63,136,258	80,971,051

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
理事長石田隆博は、学校法人石田学園の理事長を兼務している。

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために  
必要事項  
該当なし